

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の状況

平成19年度上半期のわが国経済を見ますと、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかに回復を続けてまいりました。

このような情勢のもと、当上半期の総販売電力量は、753億5千万kWhと前年同期に比べて0.2%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」および「電力」につきましては春先の気温が前年に比べて高く推移し暖房需要が減少したこと、また6月から7月にかけての気温が前年に比べて低く推移し冷房需要が減少したことなどにより、275億4千万kWhと前年同期を1.1%下回りました。一方、自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、設備投資の増加がみられたものの、企業の生産活動はおおむね横ばいで推移したことなどから、478億1千万kWhと前年同期に比べて0.3%の微増となりました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めております。

情報通信事業では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、その他の事業につきましても、総合エネルギー事業ではガスを含めたエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、売上高（営業収益）は1,334,193百万円（+1.9%）、営業利益は162,769百万円（△23.1%）、経常利益は142,873百万円（△23.4%）、中間純利益は94,917百万円（△19.1%）となりました。

②経営成績の分析

○営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

【電気事業】

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指しております。当中間期において、住宅分野では全電化住宅5.3万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニューの採用）664件を獲得することができました。

一方、収入面では、春先の高気温による暖房需要の減少、6月および7月の低気温による冷房需要の減少などから総販売電力量が減少し、電灯電力料収入が減少したものの、他の電気事業者への販売電力料が増加したことなどにより、売上高は1,200,630百万円と、前年同期に比べて6,859百万円の増収（+0.6%）となりました。

また、諸経費の節減に努めましたが、前年に比べ温水であったことや購入電力量の減少による火力発電用の燃料費の増加、および修繕費が増加したことなどにより、営業利益は146,873百万円と、前年同期に比べて50,489百万円の減益（△25.6%）となりました。

【情報通信事業】

㈱ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速（1 G b p s）から6 4 k b p sまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にあります。積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めております。中でも主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット＋光電話＋光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」の統一ブランドのもと提供しており、同サービスの契約件数は当中間期末で61万件と、前年同期末に比べて35%増加させることができました。

この結果、情報通信事業の売上高は46,873百万円と、前年同期に比べて6,148百万円の増収（＋15.1%）となりました。

一方で、積極的な販売活動に伴う費用が増加しましたことから、営業利益は3,218百万円と、前年同期に比べて1,750百万円の減益（△35.2%）となりました。

【その他の事業】

総合エネルギー事業では、お客さまへのベストエネルギーの提供という観点から、電気に加え、ガス、L N G等のエネルギー販売や、オンサイトサービスなどを適切に組み合わせたトータルソリューションを提供しております。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護などの安全・安心な暮らしの実現をサポートする生活関連サービスを提供しております。

収入面では、生活アメニティ事業におきまして、オール電化にインターネットやホームセキュリティなど各種グループサービスを備えた付加価値の高い大型マンションを分譲いたしましたほか、生活関連サービスの新たなお客さまの獲得も進めております。また、総合エネルギー事業におきまして、原料費の高騰を受けた価格転嫁によりガス販売価格が上昇し、収入増となりました。

これらの結果、その他の事業の売上高は86,689百万円と、前年同期に比べて11,945百万円の増収（＋16.0%）となり、営業利益は12,592百万円と、前年同期に比べて3,589百万円の増益（＋39.9%）となりました。

○中間経常利益

営業外収益は、前年同期に比べて741百万円減少（△6.6%）の10,545百万円となりました。これは、土地などの固定資産売却益が減少したことなどによるものです。この結果、売上高と合わせた中間経常収益合計は、前年同期に比べて24,212百万円増収（＋1.8%）の、1,344,739百万円となりました。

営業外費用では、前年同期に比べて6,100百万円減少（△16.7%）の30,441百万円となりました。これは、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により、支払利息を27,751百万円と、前年同期に比べて4,871百万円低減（△14.9%）することができたことなどによるものです。この結果、営業費用と合わせた中間経常費用合計は1,201,865百万円となり、前年同期に比べて67,827百万円の増加（＋6.0%）となりました。

以上の結果、中間経常利益は142,873百万円となり、前年同期に比べて43,615百万円の減益（△23.4%）となりました。

○中間純利益

当中間期は出水率が85.5%と渇水であったことから、電気事業法の規定に基づき、渇水準備引当金を8,541百万円取崩しました結果、当中間期の税金等調整前中間純利益は前年同期に比べて32,681百万円減益（△17.8%）の151,415百万円となりました。ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主利益を差し引きした中間純利益は、94,917百万円となり、前年同期に比べて22,400百万円の減益（△19.1%）となりました。

③通期の見通し

電気事業におきまして、収入面では、景気の回復に伴い産業用需要が堅調に推移すること、および昨年の暖冬の反動による需要増等により、総販売電力量は、対前年度比1.5%増の1,495億kWhと想定されることなど、増収を見込んでおります。

一方、支出面では、総販売電力量の増加等による火力発電電力量の増加や燃料価格の上昇による燃料費の増加などを見込んでおります。

なお、平成19年7月に公表しました予想数値から、売上高は、総販売電力量の上方修正を反映し、営業利益、経常利益および当期純利益は、火力燃料費の増加等を反映して、予想数値を変更しております。

以上により、連結ベースの売上高は、2,670,000百万円、営業利益は200,000百万円、経常利益は170,000百万円、当期純利益は111,000百万円程度と見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総 販 売 電 力 量	1, 4 9 5 億kWh
為 替 レ ー ト (イン タ ー ハ ン ク)	1 1 7 円 / ド ル 程 度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	6 9 ド ル / バ レ ル 程 度
原 子 力 利 用 率	7 8 . 0 %
出 水 率	9 1 . 1 %

(2) 財政状態に関する分析

○キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、積極的な販売の促進と安全確保を最優先とした上での経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、使用済燃料再処理等積立金の取戻額が減少したことや、火力発電用の燃料費が増加したことなどから、前年同期に比べて収入が56,794百万円減少(△17.6%)し、265,969百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に電気事業において、新規電源の建設や設備の更新などの設備投資が増加したことなどから、前年同期に比べて支出が3,199百万円増加(+2.3%)し、143,623百万円となりました。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー122,346百万円を、配当金の支払や有利子負債の削減に充当いたしました結果、財務活動によるキャッシュ・フロー(支出超過)については、前年同期に比べて49,143百万円減少(△31.8%)し、105,625百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年度末に比べて16,782百万円増加(+16.0%)の121,473百万円となっております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	18年3月期	19年3月期	平成19年度 中間期
自己資本比率	26.0%	27.4%	28.3%
時価ベースの自己資本比率	35.3%	46.0%	35.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3	5.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	9.4	—

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

3. 中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、主たる事業である電気事業の営業キャッシュ・フローの季節差が著しいことから、記載していない。

○資産・負債・純資産の状況

〔資産の状況〕

主に電気事業において、安全を最優先として、資産効率向上の観点から設備工事を厳選しつつ、将来的に最適な設備形成を目指し、新規電源の建設や設備の更新などの投資を行った結果、設備投資は145,999百万円と、前年同期に比べて39,990百万円増加（+37.7%）しましたが、当中間期の減価償却費（190,614百万円）を下回る投資額に抑えることができました。

この結果、総資産は6,795,399百万円と、前年度末に比べて31,831百万円の減少（△0.5%）となりました。

〔負債の状況〕

設備投資が減価償却費の範囲内となったことなどにより創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に充当した結果、有利子負債残高は3,130,083百万円と、前年度末に比べて77,122百万円削減（△2.4%）できました。

この結果、負債合計は4,865,206百万円と、前年度末に比べて84,668百万円の減少（△1.7%）となり、着実に財務体質の強化を図ることができました。

〔純資産の状況〕

期末配当金の支払い等による減少があったものの、中間純利益の計上などにより、純資産合計は1,930,193百万円と、前年度末に比べて52,837百万円増加（+2.8%）しました。こうした純資産の増加に加え、有利子負債の削減を推進した結果、自己資本比率は、28.3%と前年度末に比べて0.9%向上させることができました。

これらの結果、1株当たりの純資産は2,079円02銭と、前年度末に比べて57円42銭の増加となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしてまいります。すなわち、競争時代にある電気事業において、安全の確保を最優先とした上で効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図ってまいります。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、設備投資および財務体質の強化方策に充当してまいります。

当社は、この基本方針に基づき、当年度において、1株につき年間60円の配当を実施することを予定しており、当中間期において、1株につき30円の配当を実施することといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表時（平成19年10月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、自由化対象範囲が全ての高圧のお客さまに拡大されるなどの一連の制度改革により、他事業者との競争が拡大しております。また、国内外のエネルギー情勢の変化を踏まえ、エネルギーセキュリティや地球環境問題への関心が高まる中、平成19年4月から、小売り全面自由化を含めた議論が始まっています。

使用済燃料の再処理等の原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で、不確実性を伴いますが、平成17年10月に、原子力発電及びバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことにより、事業者のリスクが軽減されました。また、当面の再処理能力を超え、中間貯蔵される使用済燃料に関する費用については、具体的な再処理計画が定まるまでの暫定的な措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てることにより財務負担を平準化する制度が、平成18年度より導入されており、その具体的な処理の方策については、日本原燃（株）六ヶ所再処理工場の運転実績等を踏まえ平成22年頃から検討を開始するとされています。

なお、この中間貯蔵分等、原子力バックエンド事業をはじめとした核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直しや将来費用の見積額の変動等により、将来の費用負担額が増加する可能性があります。

また、地球温暖化対策に関する国内の取組み計画の見直しや国際的動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、「電気事業」が90.0%を占めますが、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動します。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて上昇した場合には電気料金を引き上げることが可能であることから、当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成19年9月末時点で、3,130,083百万円（総資産の46.1%に相当）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96.5%（3,019,924百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しております。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでいることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備の形成・保全、事故を起こさないための安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。特に、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策を確実に実施してまいります。また、当社および当社が受電している他社の電源の事故等により、供給力が減少する場合に備え、予備力確保を含めた適切な供給計画の策定に努めております。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報について、社外への流出が起こるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。